

中間期 2011

日本郵政グループ 中間期ディスクロージャー誌
2011年(平成23年)4月1日～2011年(平成23年)9月30日

2011 日本郵政グループ 中間期ディスクロージャー誌

— I N D E X —

I. 日本郵政グループ トップメッセージ	2
II. 震災などへの取り組み	4
III. 財務の概要	10
IV. 皆さまにより良いサービスをご提供するために	
1. 郵便局事業について	14
2. 郵便事業・物流業について	16
3. 銀行業について	18
4. 生命保険業について	20
5. その他の事業について	22
V. 日本郵政グループについて	
1. 会社概要	23
2. 役員一覧	24
VI. 資料編 財務データ	
1. 主要な経営指標等の推移	26
2. 日本郵政グループ中間連結財務データ	28
3. 日本郵政株式会社中間単体財務データ	44
4. 郵便局株式会社中間単体財務データ	48
5. 郵便事業株式会社中間単体財務データ	52
6. 株式会社ゆうちょ銀行中間単体財務データ	56
7. 株式会社かんぽ生命保険中間単体財務データ	64
開示項目一覧	69

本誌は、銀行法第52条の29に基づいて作成されたディスクロージャー資料（業務および財産の状況に関する説明書類）です。

本誌には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化などに伴い、予想対比変化する可能性があることにご留意ください。

本誌内の数値およびパーセント表示は、単位未満の端数を四捨五入して表示していますが、財務諸表などの財務に関する計数などについては、単位未満の端数を切り捨てて表示しています。また、これにより、合計数字が合わない場合があります。

本誌内の数値およびパーセント表示は、特別な表示のある場合を除き、平成23年9月30日現在のものです。

I. 日本郵政グループ トップメッセージ



平素より、日本郵政グループに格別のご愛顧を賜り、ありがとうございます。このたび、平成23年度上半期の当グループの成果、業績をご理解いただくための「日本郵政グループ 中間期ディスクロージャー誌 2011」を作成いたしました。是非、ご一読ください。

さて、今年度上半期は、東日本大震災からの復興を最大の課題として、グループ一丸となって業務に取り組んでまいりました。

震災発生以降、被災地における避難所への郵便配達や車両型郵便局の配備、貯金・保険の非常取扱いなどに継続的に取り組むとともに、寄附金付切手や寄附金付はがきの発行、災害義援金の無料送金サービスなど、被災された方々に、皆さまの善意をお届けするためのサービス提供にも取り組んでまいりました。

当グループでは、今後も被災地の復興に向けた支援に積極的に取り組んでまいります。皆さまの温かいお気持ちに、改めて感謝申し上げますとともに、引き続き、ご理解・ご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

平成23年度上半期の取り組みと経営成績

平成23年度の上半期を経営成績の面から振り返ってみますと、グループ連結の経常利益で5,318億円、中間純利益で2,307億円を確保することができました。厳しい経済情勢、事業環境の下ではございましたが、皆さまにグループの商品・サービスをご愛顧いただいた結果、昨年度の中間期を上回る業績をあげることができました。

各事業別に見てみますと、郵便事業は、ゆうパックを含む総取扱物数が前年度に比べ大幅に減少するという厳しい状況になっておりますが、お客さまの多様なニーズに対応するため、インターネットオークションに出品された方に特典のある「オークションゆうパック」の提供や「当日配達ゆうパック」の提供範囲の拡大など、新たなサー

ビス展開を開始させていただいたところです。

ゆうちょ銀行では、定額貯金が集中満期を迎えるなか、引き続き、多くのお客さまにゆうちょ銀行を選んでいただき、貯金残高は、ほぼ昨年並みとなっております。また、投資信託の新商品の取り扱いを開始したほか、ゆうちょダイレクト（インターネットサービス）のスマートフォンへの対応など、商品・チャネルの多角化にも積極的に取り組んでまいりました。

かんぽ生命保険においては、お近くの郵便局と連携して、できるだけ多くのお客さまのお宅に直接お伺いさせていただき、商品・サービスの内容についてご説明の機会をいただいた結果、昨年度とほぼ同水準の新たなご契約をいただくことができました。

今後の課題

上半期の取り組みを踏まえ、当グループが、さらにお客さまにより良いサービスを提供し、民間企業として発展を遂げていくためには、以下の三つの課題に重点的に取り組んでいく必要があると考えております。

まず、第一に、新たな郵便局創りの推進です。民営・分社化以降、各社間の連携不足などでお客さまにご不便をおかけすることがございました。今後は、今まで以上に各社間の連携を図るとともに、お客さまに最良のサービスを提供するため、商品・サービスの開発、提供体制の確立に努めてまいります。

第二に、郵便事業再生への取り組みの強化です。郵便事業は、明治4年から続く歴史ある事業であり、皆さまに長年ご愛顧いただいているサービスです。我々は、ユニバーサルサービスとしての郵便を守りつつ、より多様化するお客さまニーズに対応した、使っていただける郵便サービスの創造を目指し、全力で取り組んでまいります。

第三に、グループの内部管理態勢の強化です。将来の上場を踏まえ、当グループが民間企業として発展し、皆さまからの信頼を得ていくためには、内部管理態勢の強化が重要な課題となります。市場から評価され、価値ある企業となるために、グ

ループ全体のコンプライアンス水準の向上などに向けた取り組みを強化し、ガバナンスの向上に努めてまいります。

当グループを取り巻く環境は依然として厳しいものとなっております。郵政事業のあり方については、国においてご議論いただいておりますが、我々としても新たな郵便局創り、郵便事業の再生、およびしっかりとした内部管理に取り組み、より一層皆さまのお役に立つ、確かな、商品・サービス・ネットワークをご提供してまいります。これからの日本郵政グループにご期待いただくとともに、引き続き、ご支援・ご指導を賜りますよう、何卒、よろしくお願い申し上げます。

平成24年1月

日本郵政株式会社
取締役兼代表執行役社長

齋藤次郎

Ⅱ．震災などへの取り組み

東日本大震災（東北地方太平洋沖地震）により被災された皆さま、ご家族、関係の皆さまに、心よりお見舞い申し上げます。

日本郵政グループでは、東日本大震災からの1日も早い復興を支援するため、被災された皆さまへのさまざまな取り組みを実施しています。また、台風などによる被災者の皆さまへの救援対策を行っています。

(1) 東日本大震災への取り組み

① 郵便局再開の状況など

震災発生直後の週明けの3月14日、休止した郵便局は東北3県（岩手県、宮城県、福島県）で全1,103局のうち583局と、約半数にのびりました。この状況に対応し、車両型郵便局による臨時サービスや避難所などでの出張サービス、また土・日・休日の郵便局窓口の臨時営業を行い、できる限り多くのお客さまが郵便局窓口のサービスをご利用になれるよう、取り組んでまいりました。

4月26日には、岩手県陸前高田市に震災後初の仮店舗（陸前高田郵便局）を設置しました。また、12月19日には福島県いわき市と相馬市の大規模な仮設住宅周辺に仮店舗（いわき中央台東郵便局、相馬大野台郵便局）を設置するなど、お客さまの利便を考えて、

順次仮店舗などで営業再開しています。12月20日現在で、23局仮店舗を設置し、休止している郵便局は、岩手県で11局、宮城県で21局、福島県で24局（合計56局）まで減少しています。

なお、福島第一原子力発電所事故に伴う避難地域の状況については、政府からの避難指示により、警戒区域（20km以内）では、14局ならびに郵便事業（株）の1支店および5集配センターが、計画的避難区域では、6局、5集配センターが業務を休止しています（12月20日現在）。

この区域あての郵便物などは、避難先への配達や他支店でのお渡しなどを実施しています。

注：文中の局数は、直営郵便局数です。



震災直後



仮店舗

鶴住居郵便局（岩手県）

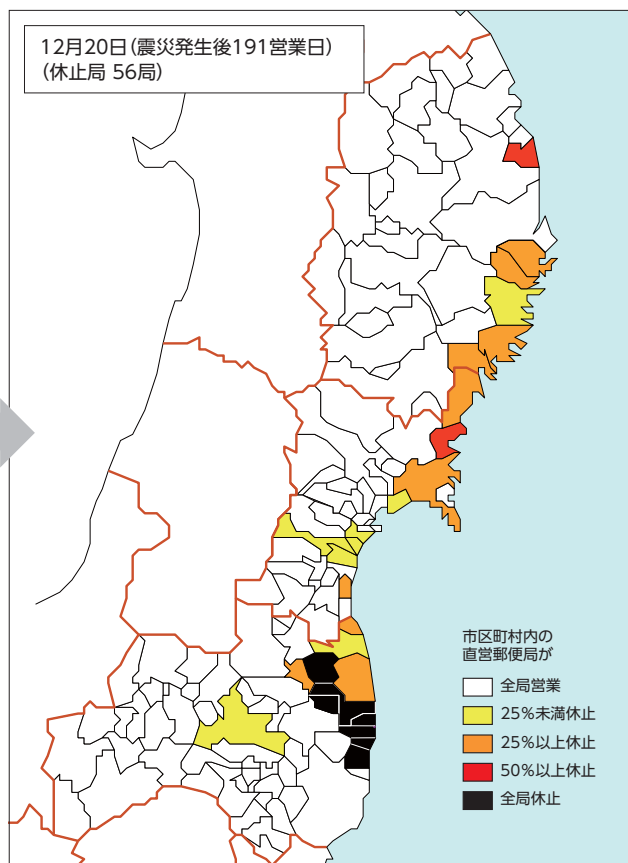
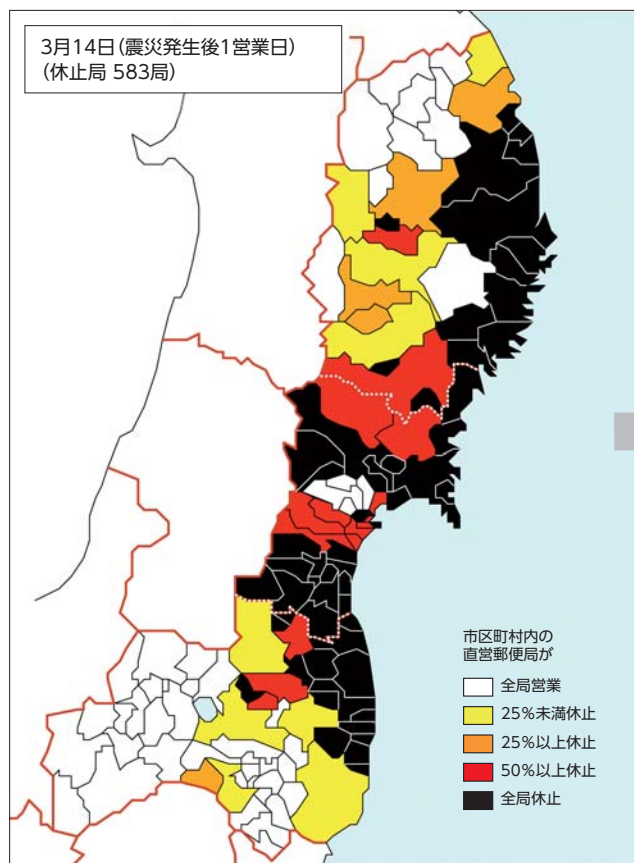


震災直後



修繕後店舗

釜石郵便局・郵便事業（株）釜石支店（岩手県）



②被災者への支援内容

1 郵便業務関係

■ 郵便物などの配達再開

被災地の郵便事業(株)の支店では、建物やバイクなど、配達に必要な多くの設備が津波により流されるなどの被害を受けました。

しかし、近隣の一般の建物をお借りして郵便などの区分業務を行ったり、全国各地からバイクなどの車両を調達したりすることで、電話やインターネットの復旧が進まないなか、配達を中断した地域でも早いところでは震災の翌々日から速達の配達を始めるなど、早期の郵便配達再開を実現することができました。

配達途中のバイクや津波で流されたポストからできる限り郵便物などを回収し、可能な限り、お客さまにお届けすることに尽力しました。

また、震災発生当初は、被災地で一時、ガソリンが不足していたため、普



段はバイクで配達している場所でも、自転車・徒歩による配達も行いました。

■ 避難所への郵便物・ゆうパックなどの配達

震災直後は、お客さまのご自宅の建物が崩壊・流失していたり、避難されていたりする方も多かったため、配達先が把握できず、郵便物をお届けするのが難しい状況でした。そのため、自治体や、普段の配達で築いた地域のネットワークと連携することで、お客さまの避難先を把握し、震災発生後すぐに避難所へ配達を始め、また、避難所からの郵便物を回収するために臨時郵便ポストを設置しました。

これにより、震災により電話などの通信網が途絶え、安否確認が難しいなか、被災地にあてた手紙を差し出し、避難されているご家族などの無事を確認することができた方もいらっしゃいました。



住所、氏名を確認してお一人ずつ手渡ししました。

■ 仮設住宅への配達など

避難所から仮設住宅に移られたお客さまの住所を確認しながら仮設住宅にも配達を行っています。また、自治体との連携を図りながら仮設住宅にも郵便ポスト（51本（11月4日現在））を設置し、お客さまの利便性向上に取り組んでいます。

■ 災害義援金を内容とする現金書留郵便物の料金免除

救援などを行う団体にあてた災害義援金を内容とする現金書留郵便物の料金を免除しました（3月14日～平成24年3月31日）。

■ 郵便はがきの無償提供など

被災者に対し、1世帯につき、郵便はがき5枚および郵便書簡1枚の範囲で無償提供しました（災害救助法適用313市町村で実施）。

また、被災者が差し出す郵便物の料金免除を実施しました（3月16日～4月15日）。

■ 寄附金付切手および寄附金付はがきの発行

被災者の救助などを寄附目的とする寄附金付はがきを約1,200万枚、寄附金付切手を約4,200万枚販売し、総額8億9,297万円の寄附金を83の被災された地方公共団体に配分しました。

寄附金付切手



■ 年賀寄附金の配分など

平成23年用寄附金付年賀はがきなどによる寄附金配分について、同寄附金の一部（1億円）について、配分団体の追加公募により被災者の救助を目的とする事業に配分しました。

平成24年用寄附金付年賀はがきなどによる寄附金配分については、従来の寄附金3円を5円とするほか、特別枠を設けて、東日本大震災による被災者の救助またはその予防（復興）を目的とする事業に配分予定です。

2 金融業務関係

■ 貯金・保険の非常取扱いの実施

通帳・証書などや印章をなくされた被災者の方に対する、おひとりさま20万円を限度とした通常貯金などの払い戻し、保険料の払込みがなくても

契約が失効しない期間（払込猶予期間）を延伸し、最長9カ月とする取扱い、保険金の非常即時払などの非常取扱いを実施しました。

■ 災害義援金の無料送金サービス

救援などを行う団体にあてた通常払込みによる災害義援金の無料送金サービスを実施しました（取扱件数：約282万件、取扱金額：約819億円（11月末現在））。

3 窓口業務関係

■ 車両型郵便局による臨時サービス

車両型郵便局での貯金の非常取扱い、郵便はがきの無償提供、保険に関する相談受付などを実施しました。

車両型郵便局での臨時サービス
（女川町総合体育館）



■ 窓口の臨時営業

東北地方の一部の郵便局・ゆうちょ銀行の店舗において、3月13日から4月24日までの間、土・日・休日に臨時営業を行い、貯金の非常取扱いなどのサービスを提供しました。

■ 避難所などでの出張サービス

避難所など（宮城県内9カ所、岩手県内6カ所）において貯金の非常取扱いの出張サービスを提供しました。

多くのお客さまが相談に訪れていました。



4 その他

■ 寄附金付「お中元カタログ」など

郵便局（株）では、東日本大震災の復興を支援する企画として、寄附金付「お中元カタログ」を発行し、全国の郵便局でお申し込みを受け付け、10月には、販売額の3%である1億1,286万円を日本赤十字社へ寄附しました。

また、「応援しよう東日本！東日本復興支援カタログ」、「おいしく食べて応援しよう東日本！東日本名産品カタログ」を発行しました（P.15参照）。



■ かんぽの宿での被災者の受け入れ

かんぽの宿（6施設）で被災者（ピーク時合計人数551名）を受け入れました。また、自主避難された方に、災害時特別プランを提供しました（14宿にて1,110名が宿泊（3月11日から9月17日までの延べ人数））。

■ 逋信病院による医療支援

仙台逋信病院で石巻市、塩竈市などの被災医療機関から82名の入院患者さまを受け入れるとともに、無料健康相談窓口を開設しました。また、各地の逋信病院から医薬品、診療材料、緊急用患者保存食を搬送しました。



無料相談窓口で検診をするスタッフ。

■ 「黄色いポスト募金」の支援

グループ各社の社員有志ボランティアが取り組む震災募金活動について、全国の郵便局窓口に募金箱を設置するなどの支援を実施しました。募金総額は、3億840万円となりました（東日本大震災の被災地の128市町村に寄贈）。



黄色いポスト型の募金箱

■ 災害義援金の寄贈

3月31日に、日本郵政（株）、（株）ゆうちょ銀行、（株）かんぽ生命保険の3社から1億円ずつ、計3億円の義援金を中央共同募金会に寄贈しました。

(2) 台風や大雨などの被害への取り組み

日本郵政グループでは、天災、その他非常災害発生時に、郵便局窓口などにおいて、被害にあわれたお客さまに対する非常取扱いなどの支援を実施しています。

■ 非常取扱いなどの実施状況（平成23年4月～11月）

- 平成23年7月28日から大雨による災害（新潟県、福島県）
- 台風12号による災害（平成23年9月）（三重県、奈良県、和歌山県、鳥取県、岡山県）
- 台風15号による災害（平成23年9月）（青森県、福島県）
- 鹿児島県奄美地方における豪雨による災害（平成23年9月）
- 平成23年11月2日の奄美地方の大雨による災害

■ 支援内容

災害の状況に応じて、郵便、貯金、保険に関する次の臨時サービスを行いました。

- ①災害義援金を内容とする現金書留郵便物の料金免除
- ②被災者が差し出す郵便物の料金免除
- ③貯金・保険の非常取扱いの実施
 - ・通帳・証書などや印章をなくされた被災者の方に対する、おひとりさま20万円を限度とした通常貯金などの払い戻し
 - ・保険料の払込猶予期間の延伸
 - ・保険金の非常即時払など
- ④災害義援金の無料送金サービス

台風12号では、局舎の水没や浸水などにより13局（三重県、和歌山県）が営業を休止しましたが、仮店舗で順次営業を再開し、12月19日までに全ての郵便局が復旧しました。



仮店舗



仮店舗での窓口サービス

台風12号により被災した日足郵便局（和歌山県）

(3) 日本郵政グループのCSR活動

①平成23年度の取り組み

平成23年度は、従来から取り組んでいる、CSRの重点課題（①人に優しい事業環境の整備、②社会、地域社会への貢献、③環境保全活動の推進）に加え、同年3月11日に発生した東日本大震災への対応として、グループスローガンを定めるとともに、「震災復興支援」および「節電協力」を緊急取組事項として、グループを挙げて取り組んでいます。

1 グループスローガンの策定

がんばろう！日本
— 郵政ネットワークが支える地域の絆 —

2 緊急取組事項

(ア) 震災復興支援

震災復興支援の取り組みの詳細については、本誌のP.4～P.7に「(1) 東日本大震災への取り組み」と題し紹介していますので、そちらをご覧ください。

(イ) 節電協力

■ 夏期の節電対策の実施

東日本大震災に伴う国の「夏期の電力需給対策について」(23.5.13 電力需給緊急対策本部)に基づき、国が定める電力削減率を確実に達成できるように、空調温度の28度設定の徹底や照明の一部消灯、エレベーターの一部運転停止などの節電対策を実施しました。

- ・実施期間：7月1日～9月30日
- ・対象施設：東京電力および東北電力管内のグループ各社の全施設など
- ・節電目標(原則)：前年比マイナス15%以上

当該期間中、グループを挙げて取り組んだ結果、節電目標を達成いたしました。

■ スーパークールビズの実施

当グループは、夏期の節電対策の一環として、クールビズ(夏期軽装)の実施期間を例年より拡大(5月13日～10月31日)し、夏期の節電対策期間中は、全国の郵便局・店舗などにおいてポロシャツなどの着用も可とするなど、軽装の拡大も実施しました。

また、これに合わせ、東北地方ほか一部の郵便局およびゆうちょ銀行の店舗では、被災地の皆さまへエールを送るとともに、震災からの復旧・復興を願っ

て、「がんばろう東北」のメッセージ入りのポロシャツを着用しました。



ポロシャツで業務を行う宮城県の郵便局

■ LED照明の導入

節電対策の取り組みのひとつとして、ゆうちょ銀行のATMコーナー、かんぽの宿や本社ビルの共用部の照明に、省電力で長寿命のLED照明を導入し、ピーク時電力の削減に努めました。今後とも、グループ各社では、各施設の照明のLED化を進めることとしています。



トピックス

インターハイに協賛

平成23年7月28日～8月20日に、北東北(青森、岩手、秋田、宮城、4県23市町)で開催されたインターハイ(全国高等学校総合体育大会)に協賛しました。



②平成23年度日本郵政グループCSR活動計画

グループスローガン：がんばろう！日本 ― 郵政ネットワークが支える地域の絆 ―

平成23年度の緊急取組事項 『震災復興支援』、『節電協力』 ※各施策は、下欄「日本郵政グループCSR取組重点課題」からの再掲		
前年度末に発生した東日本大震災への対応として、既に取り組み済みのものも実績として記載。		
【震災復興支援】		
①災害時の被災者支援など○ ・被災地での早期の配達再開● ・避難所への配達● ・避難所での出張サービス● ・貯金の非常払戻し(20万円まで)● ・保険金などの非常即時払い● ・保険料の払込猶予期間延伸● ・災害義援金の無料送金サービス● ・被災者などに対する郵便物の料金免除●	②移動型郵便局によるサービス提供● ③寄附金の配分(切手、年賀、はがき)●※1 ④かんぽの宿による支援(炊き出し、無料入浴など)● ⑤通信病院による支援(無料健康相談窓口の開設など)● ⑥東日本大震災の募金活動(日本郵政募金会)支援○	【節電協力】 ①削減目標に向けた進捗状況の把握○ ②省エネ設備などの導入○ ③光熱水使用量の削減取組●● ④ESCO事業の導入●●※2 ⑤LED照明の導入○ ⑥夏期の節電対策(冷房の28℃設定の徹底など)○ ⑦夏期の軽装のさらなる軽装化(スーパークールビズ)○

※1:2012年用年賀はがきは、一枚あたりの寄附額を3円から5円に増額するほか、特別枠を設けて東日本大震災の被災者救助・予防(復興)を目的とする事業に配分。
※2:ESCO(Energy Service Company)事業とは、省エネに関する包括的なサービスを提供、省エネ効果を保証し、省エネにより減少するコストの一部を報酬とする事業。

日本郵政グループCSR取組重点課題		
1. 人に優しい事業環境の整備	2. 社会、地域社会への貢献の推進	3. 環境保全活動の推進
(1)人に優しい事業環境の整備 ①法定雇用率の達成○ (2)仕事と家庭の両立支援 ①次世代育成支援施策などの推進○ ②女性の雇用・登用○ (3)施設のバリアフリー化 ①支店社屋のバリアフリー化● ②郵便局舎のバリアフリー化● (4)サービスのバリアフリー化 ①年金配達サービス●● ②点字による各種案内の発行●● 新③音声標識ガイドシステムの導入● ④その他 ア ポストの点字取集表示板の配備● イ 切手・はがき自動販売機の点字表示● ウ くぼみ入りはがきの発行● エ 点字不在配達通知書の使用● オ ユニバーサル接客のマニュアル活用● カ 「サービス接遇検定」取得の奨励● キ Webサイトのアクセシビリティの配慮○ ク ニュー福祉定期貯金● ケ 目の不自由なお客さまへの送金サービス料金の割引● (5)その他の事業環境の整備 ①ESヒアリングの実施○	(1)地域貢献の推進 ①ひまわりサービスなどの提供● ②直営郵便局の渉外社員出張サービス● ③ふるさと小包(全国版カタログ)の推進● ④地方公共団体事務の受託の推進● ⑤年金加入記録交付業務の試行実施● 新⑥ラフレさいたまの介護予防サービス事業● ⑦その他 ア AEDの導入推進○ イ 子ども110番の実施● ウ 郵便局見学の受入● エ 郵便局ロビーの地域への提供● オ 地域イベントへの積極的参加● カ 看護の日などを活用したイベントの開催● キ 使用済みインクカートリッジの回収● (2)社会貢献の推進 ★①寄附金の配分(切手、年賀、はがき)● ②第三種・四種郵便物の取扱い● ③青い鳥郵便はがきの無償配布● ④ゆうちょボランティア貯金の推進● ⑤貯金箱コンクールの実施● ⑥囲碁大会への特別協賛● ⑦ラジオ体操の普及など● 新⑧スポーツイベントの協賛○ 新⑨全日本少年サッカー大会への協賛● ⑩その他 ア 社会福祉事業などへの支援● イ 障がい者製作品の積極的購入● ウ 小中学生を対象にした金融啓蒙の実施● エ 健康づくりシンポジウムの開催● 新オ 「かんぽスマイル・ワールド」の推進● (3)防災・被災地の支援 ★①災害時の被災者支援など○ ★②移動型郵便局によるサービス提供● ★③東日本大震災の募金活動(日本郵政募金会)支援○ ★④かんぽの宿による支援(炊き出し、無料入浴など)● ★⑤通信病院による支援(無料健康相談窓口の開設など)● ⑥その他 ア 防災に関する地方公共団体との協定○ イ UPUと連携した海外被災地への支援●	(1)CO₂削減(全体の進捗状況) ★①削減目標に向けた進捗状況の把握○ ★②光熱水使用量の削減取組○ (2)CO₂削減(施設への省エネ設備などの導入) 新★①省エネ設備などの導入○ 新★②ESCO事業の導入●● ③ISO14001の取り組み●●●● 新★④LED照明の導入○ ★⑤夏期の節電対策(冷房の28℃設定の徹底など)○ 新★⑥夏期の軽装のさらなる軽装化(スーパークールビズ)○ (3)CO₂削減(環境対応車両の導入) ①電気自動車などの導入拡大●●●● ②その他 ア 集配業務用車両への低公害車の導入● イ 日本郵便輸送(株)車両の低公害車の切替● (4)CO₂削減(エコ安全ドライブの推進) ①エコ安全ドライブの推進●●●● (5)コピー用紙の削減 ①コピー用紙削減○ (6)森林育成 ①森林育成活動(JPの森、子どもの森)○ (7)その他環境施策 ①カーボンオフセットはがきの発行●

注1 表中の「★」が付いた施策は、本年度のCSR活動緊急取組事項の該当施策。

注2 表中の「新」が付いた施策は、本年度から取り組む施策。

○日本郵政グループ
●日本郵政(株)
●郵便局(株)
●郵便事業(株)
●(株)ゆうちょ銀行
●(株)かんぽ生命保険

Ⅲ. 財務の概要

1 日本郵政グループ 中間連結決算の概要 (平成23年4月1日～平成23年9月30日)

日本郵政グループの平成23年度中間期は、連結経常利益5,318億円、連結中間純利益2,307億円、連結総資産291兆2,062億円、連結純資産10兆2,273億円となりました。

①経営成績 (平成23年度中間期)

	日本郵政グループ (連結合計)	日本郵政(株) (単体)	郵便局(株) (単体)	郵便事業(株) (単体)	(株)ゆうちょ銀行 (単体)	(株)かんぽ生命保険 (単体)
経常収益	83,627億円	1,983億円	6,186億円	8,076億円	11,440億円	63,698億円
経常利益	5,318億円	1,208億円	296億円	△627億円	3,172億円	2,299億円
中間純利益	2,307億円	1,292億円	166億円	△443億円	1,901億円	445億円

<参考> 前中間期 (平成22年度中間期)

経常収益	87,916億円	2,050億円	6,340億円	8,144億円	11,101億円	68,209億円
経常利益	4,853億円	1,216億円	232億円	△844億円	2,781億円	2,595億円
中間純利益	1,651億円	1,282億円	74億円	△593億円	1,659億円	455億円

注：億円未満の計数は切捨てております。また、連結合計値と、単体計数の合算値とは、他の連結処理のため一致しません。

平成23年度中間期における主要5社(日本郵政(株)、郵便局(株)、郵便事業(株)、(株)ゆうちょ銀行および(株)かんぽ生命保険)の経営成績は、上表のとおり

となり、このほかの子会社および関連会社を連結した結果、当中間期の連結中間純利益は、2,307億円となりました。

②財政状態 (平成23年度中間期)

	日本郵政グループ (連結合計)	日本郵政(株) (単体)	郵便局(株) (単体)	郵便事業(株) (単体)	(株)ゆうちょ銀行 (単体)	(株)かんぽ生命保険 (単体)
総資産	291兆2,062億円	9兆6,852億円	3兆1,412億円	1兆7,229億円	194兆551億円	94兆5,330億円
負債	280兆9,789億円	1兆2,110億円	2兆8,428億円	1兆5,758億円	184兆8,383億円	93兆2,775億円
純資産	10兆2,273億円	8兆4,741億円	2,984億円	1,471億円	9兆2,167億円	1兆2,554億円

<参考> 前中間期 (平成22年度中間期)

総資産	294兆3,907億円	9兆6,543億円	3兆1,847億円	1兆7,730億円	192兆9,106億円	98兆8,337億円
負債	284兆4,164億円	1兆2,965億円	2兆9,184億円	1兆6,054億円	183兆7,937億円	97兆6,028億円
純資産	9兆9,742億円	8兆3,578億円	2,662億円	1,676億円	9兆1,168億円	1兆2,308億円

注：億円未満の計数は切捨てております。また、連結合計値と、単体計数の合算値とは、他の連結処理のため一致しません。

当中間期末における総資産は、291兆2,062億円となりました。このうち、有価証券が247兆356億円、貸出金は18兆1,162億円となりました。

当中間期末における負債合計は、280兆9,789億円となりました。このうち、貯金は173兆8,456億円、保険契約準備金は90兆7,947億円となりました。

純資産は、10兆2,273億円となりました。純資産の部中、その他有価証券評価差額金は4,569億円となりました。

また、当中間期末における連結自己資本比率(国内基準)は、62.95%となりました。

③平成23年度中間期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

■連結経営成績

経常収益		経常利益		中間純利益	
平成23年度 中間期	8,362,743 百万円	平成23年度 中間期	531,845 百万円	平成23年度 中間期	230,722 百万円
平成22年度 中間期	8,791,644 百万円	平成22年度 中間期	485,334 百万円	平成22年度 中間期	165,199 百万円
1株当たり 中間純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間純利益(注)		平成23年度中間期 一円一銭 平成22年度中間期 一円一銭	
平成23年度中間期 1,538円15銭 平成22年度中間期 1,101円33銭					

注：「潜在株式調整後1株当たり中間純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

■連結財政状態

総資産		純資産	
平成23年度中間期	291,206,235百万円	平成23年度中間期	10,227,302百万円
平成22年度中間期	294,390,707百万円	平成22年度中間期	9,974,291百万円
自己資本比率(注1)		1株当たり純資産	
平成23年度中間期	3.5%	平成23年度中間期	68,173円10銭
平成22年度中間期	3.4%	平成22年度中間期	66,488円04銭
連結自己資本比率 (国内基準)(注2)		<参考> 自己資本：平成23年度中間期 10,225,964百万円 平成22年度中間期 9,973,205百万円	
平成23年度中間期	62.95%		
平成22年度中間期	63.57%		

注1：「自己資本比率」は、(中間期末純資産の部合計－中間期末少数株主持分)を中間期末資産の部合計で除して算出しております。

注2：「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしこれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第20号)」に基づき算出しております。

2 日本郵政(株) 中間決算の概要(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

日本郵政(株)は、純粋持株会社としての機能のほか、病院事業、宿泊事業およびグループ共通事務の受託などにより、経常収益1,983億円、経常利益1,208億円、中間純利益1,292億円を計上しました。

■経営成績

営業収益		営業利益		経常利益		中間純利益	
平成23年度 中間期	196,547 百万円	平成23年度 中間期	119,536 百万円	平成23年度 中間期	120,893 百万円	平成23年度 中間期	129,244 百万円
平成22年度 中間期	203,268 百万円	平成22年度 中間期	120,325 百万円	平成22年度 中間期	121,642 百万円	平成22年度 中間期	128,277 百万円
1株当たり 中間純利益		平成23年度中間期 861円63銭 平成22年度中間期 855円19銭					

■財政状態

総資産		純資産	
平成23年度中間期	9,685,243百万円	平成23年度中間期	8,474,154百万円
平成22年度中間期	9,654,335百万円	平成22年度中間期	8,357,829百万円
自己資本比率		1株当たり純資産	
平成23年度中間期	87.5%	平成23年度中間期	56,494円36銭
平成22年度中間期	86.6%	平成22年度中間期	55,718円87銭
		<参考> 自己資本：平成23年度中間期 8,474,154百万円 平成22年度中間期 8,357,829百万円	

3 郵便局(株) 中間決算の概要(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

郵便局(株)は、グループ各社との連携を強化して営業活動を進めてきた結果、営業収益6,027億円、営業利益230億円となり、経常収益6,186億円、経常利益296億円、中間純利益166億円となりました。

■経営成績

営業収益		営業利益		経常利益		中間純利益	
平成23年度 中間期	602,767 百万円	平成23年度 中間期	23,091 百万円	平成23年度 中間期	29,676 百万円	平成23年度 中間期	16,602 百万円
平成22年度 中間期	619,622 百万円	平成22年度 中間期	18,593 百万円	平成22年度 中間期	23,229 百万円	平成22年度 中間期	7,420 百万円
1株当たり 中間純利益		平成23年度中間期	4,150円68銭	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 ^(注)		平成23年度中間期	一円一銭
		平成22年度中間期	1,855円02銭			平成22年度中間期	一円一銭

注：「潜在株式調整後1株当たり中間純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

■財政状態

総資産	平成23年度中間期	3,141,298百万円	純資産	平成23年度中間期	298,476百万円
	平成22年度中間期	3,184,777百万円		平成22年度中間期	266,297百万円
自己資本比率	平成23年度中間期	9.5%	1株当たり純資産	平成23年度中間期	74,619円05銭
	平成22年度中間期	8.4%		平成22年度中間期	66,574円34銭

<参考>

自己資本：平成23年度中間期 298,476百万円
平成22年度中間期 266,297百万円

4 郵便事業(株) 中間決算の概要(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

郵便事業(株)の総取扱物数は、95億6,568万通(個)(うち、郵便物80億4,460万通、ゆうパック1億8,821万個、ゆうメール13億3,247万個)となり、郵便物数が引き続き減少傾向にあるなか、収支改善施策に取り組んだ結果、経常収益8,076億円、経常損失627億円、中間純損失443億円となりました。

■経営成績

営業収益		営業利益		経常利益		中間純利益	
平成23年度 中間期	793,380 百万円	平成23年度 中間期	△71,989 百万円	平成23年度 中間期	△62,716 百万円	平成23年度 中間期	△44,357 百万円
平成22年度 中間期	802,178 百万円	平成22年度 中間期	△92,875 百万円	平成22年度 中間期	△84,415 百万円	平成22年度 中間期	△59,361 百万円
1株当たり 中間純利益		平成23年度中間期	△11,089円48銭	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 ^(注)		平成23年度中間期	一円一銭
		平成22年度中間期	△14,840円46銭			平成22年度中間期	一円一銭

注：「潜在株式調整後1株当たり中間純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

■財政状態

総資産	平成23年度中間期	1,722,997百万円	純資産	平成23年度中間期	147,188百万円
	平成22年度中間期	1,773,082百万円		平成22年度中間期	167,620百万円
自己資本比率	平成23年度中間期	8.5%	1株当たり純資産	平成23年度中間期	36,797円12銭
	平成22年度中間期	9.5%		平成22年度中間期	41,905円01銭

<参考>

自己資本：平成23年度中間期 147,188百万円
平成22年度中間期 167,620百万円

5 (株) ゆうちょ銀行 中間決算の概要 (平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(株) ゆうちょ銀行は、定額貯金の集中満期を迎えるなか、営業努力により貯金残高は174兆8,784億円、未払子を含む貯金残高は175兆6,018億円と前年ほぼ同水準を確保し、経常収益1兆1,440億円、経常利益3,172億円、中間純利益1,901億円となりました。また、業務純益は2,636億円でした。

■ 経営成績

経常収益		経常利益		中間純利益	
平成23年度 中間期	1,144,037 百万円	平成23年度 中間期	317,239 百万円	平成23年度 中間期	190,105 百万円
平成22年度 中間期	1,110,120 百万円	平成22年度 中間期	278,198 百万円	平成22年度 中間期	165,923 百万円
1株当たり 中間純利益	平成23年度中間期 1,267円37銭 平成22年度中間期 1,106円15銭	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益(注)	平成23年度中間期 一円一銭 平成22年度中間期 一円一銭		

注：「潜在株式調整後1株当たり中間純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

■ 財政状態

総資産	平成23年度中間期 194,055,144百万円 平成22年度中間期 192,910,689百万円	純資産	平成23年度中間期 9,216,759百万円 平成22年度中間期 9,116,894百万円
自己資本比率(注1)	平成23年度中間期 4.7% 平成22年度中間期 4.7%	1株当たり純資産	平成23年度中間期 61,445円06銭 平成22年度中間期 60,779円29銭
単体自己資本比率(国内基準)(注2)	平成23年度中間期 76.65% 平成22年度中間期 80.22%	<参考> 自己資本：平成23年度中間期 9,216,759百万円 平成22年度中間期 9,116,894百万円	

注1：「自己資本比率」は、「中間期末純資産の部合計」を「中間期末資産の部合計」で除して算出しております。

注2：「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

6 (株) かんぽ生命保険 中間決算の概要 (平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(株) かんぽ生命保険は、郵便局(株)との連携による営業推進態勢の強化により、個人保険の新契約件数は106万件を確保し、保険料等収入3兆5,663億円、基礎利益2,876億円、内部留保残高(価格変動準備金、危険準備金)3兆2,568億円、ソルベンシー・マージン比率1,916.7%となりました。

■ 経営成績

経常収益		経常利益		中間純利益	
平成23年度 中間期	6,369,886 百万円	平成23年度 中間期	229,951 百万円	平成23年度 中間期	44,597 百万円
平成22年度 中間期	6,820,945 百万円	平成22年度 中間期	259,510 百万円	平成22年度 中間期	45,527 百万円
1株当たり 中間純利益	平成23年度中間期 2,229円88銭 平成22年度中間期 2,276円38銭	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益(注)	平成23年度中間期 一円一銭 平成22年度中間期 一円一銭		

注：「潜在株式調整後1株当たり中間純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

■ 財政状態

総資産	平成23年度中間期 94,533,041百万円 平成22年度中間期 98,833,772百万円	純資産	平成23年度中間期 1,255,443百万円 平成22年度中間期 1,230,897百万円
自己資本比率	平成23年度中間期 1.3% 平成22年度中間期 1.2%	1株当たり純資産	平成23年度中間期 62,772円15銭 平成22年度中間期 61,544円89銭

<参考>

自己資本：平成23年度中間期 1,255,443百万円
平成22年度中間期 1,230,897百万円

IV. 皆さまにより良いサービスをご提供するために

1. 郵便局事業について

業務概要

日本郵政グループにおいて郵便局事業を営む会社は、郵便局(株)です。

郵便局(株)は、全国の郵便局ネットワーク水準を維持することにより、日本郵政グループ各社からの業務の委託を受け、郵便・貯金・保険といった生活に密着した基礎的なサービスを核としながら、お客様の多様なニーズにきめ細かくお応えする商品・サービスを提供してまいります。

身近な郵便局ネットワークを通じて、商品・サービスを分かりやすく提供することにより、「お客様の現在と将来のより良い生活づくり」に貢献し、お客さまから長くご利用いただける経営を実現してまいります。

■ 全国の郵便局数(平成23年9月末現在)

直営郵便局(分室を含む)	20,231局
簡易郵便局	4,296局
合計	24,527局

※一時閉鎖中の直営郵便局98局、簡易郵便局239局が含まれています(うち、直営郵便局81局、簡易郵便局32局は東日本大震災の影響によるもの)。

① 郵政三事業の窓口業務

■ 窓口業務

- 郵便の窓口業務：郵便事業(株)から委託を受け、郵便物・ゆうパックなどの引き受けや郵便切手・はがきの販売、印紙の売りさばきなどを行っています。
- 貯金の窓口業務：(株)ゆうちょ銀行から委託を受け、通常貯金、定額貯金、定期貯金、送金・決済サービスの取り扱い、公的年金などのお支払い、国債や投資信託の窓口販売などを行っています。
- 保険の窓口業務：(株)かんぽ生命保険から委託を受け、生命保険の募集や保険金のお支払いなどを行っています。

■ 営業力の向上

郵便局は日本郵政グループ各社における「お客さまとの接点」です。郵便・貯金・保険の三事業について、主力商品の販売額などの減少傾向に歯止めをかけるため、日本郵政グループ各社との連携を強化するこ

とにより、営業力の向上に努めてまいりました。

- 郵便：お客さまにご購入いただきやすいフック販売・パック販売に取り組みました。また、郵便事業(株)と連携し、営業力の向上に取り組みました。
- 貯金：平成22年4月から実施している定額貯金の金利上乘せを継続実施し、定期性貯金の残高確保に取り組みました。また、年金相談会などを実施し、年金自動受取りをご利用されるお客さまの維持・拡大に取り組みました。
- 保険：「心のこもったサービス」として、契約者フォローアップのための訪問活動の定着を図り、お客さまにより一層のご満足・ご信頼をいただけるよう取り組みました。

② 新しい商品・サービスの提供など

お客さまの多様なニーズに対応し、郵便局のワンストップ機能を向上させるため、変額年金保険、第三分野保険商品、法人(経営者)向け生命保険商品、自動車保険の販売といった金融新規商品の取り扱い、郵便局にカタログ・チラシなどを設置して掲載商品などの販売を斡旋するカタログ販売事業、公的証明書交付などの地方公共団体事務の取り扱い、ホームセキュリティや引越などの取次ぎを行う総合生活取次ぎサービスなど、民営化直後から順次新しい商品・サービスを提供しています。

さらに、保有不動産の事業化や、郵便局の店頭余裕スペースなどを活用した広告事業などにも取り組んでいます。

■ 金融新規サービスの取扱局拡大

各種金融新規商品については、より多くのお客さまにご利用いただけるよう、順次、取扱局を拡大しており、平成23年10月から、変額年金保険の取扱局を166局から247局に、法人(経営者)向け生命保険商品の取扱局についても、123局から126局に拡大しました。

今後も、身近な郵便局を通じて、より多くのお客さまのニーズに一層お応えしてまいります。

■ 広告事業の取り組み

平成23年4月より、大手受験予備校の四谷学院が、

中国地区で初めての開校となる広島校のPRを目的として、JR広島駅前ロータリーに近い広島東郵便局に屋外広告を掲出しました。

これは全国の郵便局で初めての屋上スペースを活用した広告媒体で、視認性にも優れるため、高い訴求効果が見込まれます。

企業さまにおける郵便局の新たな活用事例となりました。



屋外広告

■「ディズニー ご当地レターセット 第二弾」の販売

平成23年7月から「ディズニー ご当地レターセット 第二弾」全47種を全国の郵便局にて販売開始しました。

「ディズニー ご当地レターセット 第二弾」は、どの世代にも親しみがあるディズニーキャラクターと各地域の代表的な建物や行事、特産物などのご当地題材をモチーフとした郵便局オリジナルデザインで、地域の活性化にも繋がる商品となっています。



ディズニー ご当地レターセット
© Disney

■「あたたかめーる」の販売

平成23年10月から全国の主要郵便局20局と全国のユニクロ全店舗にて「あたたかめーる」を販売開始しました。

ユニクロ冬の定番アイテム「ヒートテック」に、メッセージが記入できる送付専用シールと切手を貼り、ポストに入れるだけでそのまま送ることが可能です。



大切な人へ
ヒートテックとともに
メッセージが届く。



送付専用シール

衣料品の販売は、郵便局でも初めての試みとなります。

遠方に住んでいるご家族や友達への1年の感謝のごあいさ

つ、節電中でも暖かく快適に過ごして欲しいという気持ちなどを、送り主の心のこもったメッセージとともにお届けし、大切な人の心も身体もあたためます。

③社会貢献

郵便局(株)では、東日本大震災の復興を支援する企画として、寄附金付「お中元カタログ」(P.6参照)を発行するなど、地域社会の活性化のための施策に取り組んでいます。

トピックス

応援しよう東日本！ 東日本復興支援カタログ

震災により被害を受けた企業の復興を支援するために「応援しよう東日本！ 東日本復興支援カタログ」を発行し、平成23年5月9日から6月30日まで、東北地方6県および茨城県の被災企業の19商品を全国の郵便局でお申し込みを受け付けました。



おいしく食べて応援しよう東日本！ 東日本名産品カタログ

地域経済復興に資する観点から、「おいしく食べて応援しよう東日本！ 東日本名産品カタログ」を発行し、平成23年9月15日から10月31日まで、東北地方6県、千葉県、茨城県および長野県に所在の企業の26商品を全国の郵便局でお申し込みを受け付けました。



災害非常取扱いの実施

日本郵政グループでは、天災、その他非常災害発生時に、郵便局窓口などにおいて、被害にあわれたお客さまに対する非常取扱いなどの支援を実施しています。

東日本大震災により被災された方、平成23年7月の大雨により被災された方(新潟県、福島県)、台風12号により被災された方(三重県、奈良県、和歌山県、鳥取県、岡山県)などについて、貯金の非常払い戻し、保険料の払込猶予期間の延伸、保険金の非常即時払などの支援を実施しました。

詳しくは、P.7をご参照ください。

2. 郵便事業・物流業について

業務概要

日本郵政グループにおいて郵便事業・物流業を営む会社は、郵便事業(株)です。

支店1,091カ所、集配センター2,531カ所(平成23年9月末現在)のほか、郵便局(株)に委託し、全国2万4千の郵便局などで郵便物などの引受けや郵便切手・はがきの販売、印紙の売りさばきなどを行っています。また、全国に18万7千本の郵便ポストを設置しているほか、14万4千カ所(平成23年3月末現在)の郵便切手類販売所・印紙売りさばき所を委託により設置しています。

郵便事業(株)は、郵便のユニバーサルサービスを維持しつつ、人々が安心できるコミュニケーション、安全、確実、迅速な物流機能を提供することにより、「人、企業、社会を真心で結ぶネットワーク」を創出してまいります。

①郵便・国内物流事業

郵便のサービスを、法律により、なるべく安い料金であまねく公平に提供する(ユニバーサルサービス)とともに、ゆうパック、ゆうメールなどの運送サービスを提供しています。また、郵便のサービスとしては、国内郵便に加え、万国郵便条約などの条約・国際取り決めに基づく国際郵便(通常・小包・EMS※)を提供しています。さらに、国からの委託による印紙の売りさばきなどを行っています。

また、お客さまの一括アウトソーシングのニーズにお応えするため、JPビズメール(株)などの子会社において、郵便物などの企画・作成(印刷)から封入・封緘、発送までをワンストップで請け負うトータルサービスを提供しています。

※EMS=国際スピード郵便(Express Mail Service)

■ 収支改善に向けた取り組み

郵便事業(株)は、郵便の引受物数の減少による収益の減少や平成22年7月のJPエクスプレス(株)との統合によって発生した費用の増加などにより、平成22年度における営業損失が△1,034億円となるなど厳しい経営状況となりました。

平成23年度中間期においては、郵便物数の減少傾向が続く厳しい状況となりましたが、ゆうパックの取扱物数が想定を上回って推移したことに加え、オペレーション費用の徹底的な削減、運送便の見直し

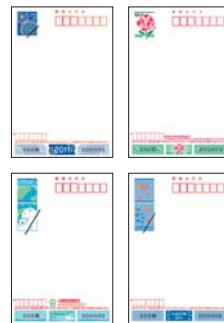
などの収支改善施策に取り組んだことや、人件費などの削減により営業損失は前年から208億円の改善となる△719億円となりました。

今後も、健全経営を維持していくよう、会社を挙げて収支改善施策に取り組み、平成24年度に会社全体での単年度営業黒字化を、ゆうパックについては5年程度での単年度黒字化を目指します。

■ 平成23年夏のおたより郵便はがき(かもめ〜)の発行

暑中見舞い、残暑見舞いなどの「夏のおたより」にご利用いただける、夏のおたより郵便はがき(かもめ〜)を発行し、平成23年6月から8月まで販売しました。

東日本大震災により被災された方の救助などを寄附目的とした「東日本大震災寄附金付かもめ〜」、地球温暖化防止に貢献する寄附金付の「カーボンオフセットはがき」を発行するとともに、無地のほか絵入りはがき(金魚、朝顔、ポケモン)を発行しました。災害救助などを寄附目的とした寄附金付かもめ〜の発行は初めての取り組みです。



■ 後納ポストインの実施

平成23年8月から、窓口などに差し出していただくことを必要としていた後納郵便物などのうち、定形・定形外郵便物※、ゆうメール※などについては、郵便事業(株)が無償で貸与する専用ケースに差出票と対象郵便物などを入れて、お近くの郵便ポストに差し出していただくことができる「後納ポストイン」のサービスを開始しました。

※定形外郵便物やゆうメールには一部対象とならないものもございます。

■ ダイレクトメール(DM)の作成支援

平成23年9月から、「DMの作り方がわからない」、「DMは手間がかかりそう」とお考えの事業所の皆さまが、郵便事業(株)のホームページ上の「DMファクトリー」において、DMを簡単にデザインし、そのまま印刷のご注文ができるサービスを開始しました。

■ オークションゆうパックの提供開始

平成23年9月から、楽天オークション(株)と共同で、楽天オークションのサイトで落札された商品を郵便局などからゆうパックで送られた場合、楽天スーパーポイントをプレゼントする取り扱いを開始しました。また、平成23年11月から、全国約9千のロー

ソンで、店舗備え付けのLoppi端末を操作して送り状を印字して差し出された場合、ゆうパック1個あたり30円割引し、楽天スーパーポイントをプレゼントする取り扱いを開始しました。

■ 当日配達ゆうパックの開始

平成23年10月から、①東京都23区の一部 ②東京都23区外の一部 ③大阪府の一部 の地域の郵便事業(株)の支店から発送されるゆうパックについて、それぞれ①東京都23区全域 ②東京都23区外全域(島しょを除く) ③大阪府内全域 を対象に当日中に配達するサービスを開始しました。また、これまで一部の地域で実施していた、各支店が自ら配達を行うエリア内あてのゆうパックを引き受けた場合や、各地域の運送拠点となっている支店が、同支店が受け持つ地域内に所在する支店の配達エリア内あてのゆうパックを引き受けた場合の当日配達サービスについても全国の支店に拡大しました。

② 国際物流事業

増大する国際物流ニーズに対応するため、貨物分野における国際物流事業を展開しています。平成20年7月に山九(株)との共同出資により設立したJPサンキュウグローバルロジスティクス(株)(以下JPSGL)を軸に、日本と中国などアジアを中心に、小口貨物から大口貨物まで幅広い国際物流サービスを提供しています。

また、JPSGLでは高さの調節が可能で効率的な輸送を実現する新しいパレットサイズの再利用可能な輸送箱を開発するなど、環境に配慮した国際輸送に取り組んでおります。



③ ロジスティクス事業

昨今の物流アウトソーシングニーズへの対応として、他企業からの委託を受けて、その企業に最適な物流戦略の設計、構築から運用までを一体的に行う3PLサービスおよび物流改善に向けてのコンサルティングサービスを提供するロジスティクス事業を

展開しています。

また、法人のお客さまの多頻度少量物流へのニーズに応えるため、運送ネットワークの余剰スペースを活用し、貨物の配送をロールパレット単位で受託する「パレット物流サービス」を展開しています。

④ 社会貢献

郵便事業(株)は、CSR(企業の社会的責任)を経営上の重要課題として捉え、企業としての社会的責任を果たしてまいります。

トピックス

年賀寄附金配分助成事業

平成23年用寄附金付年賀はがきなどによる寄附金4億5,886万円を、社会福祉などを行う191団体(東日本大震災の被災者の救助を目的とする7団体を含む)に配分しました。

皆さまから寄せられた寄附金額は、昭和25年用の発行開始から累計で約467億円にのぼり、社会福祉の増進、青少年の健全育成、非常災害時の救助・災害の予防などに役立てられています。

カーボンオフセット寄附金助成事業

寄附金付の年賀はがきやかもめ〜として「カーボンオフセットはがき」を発行し、皆さまからの寄附金(5円)のほかに郵便事業(株)からも独自に寄附を行い、環境保全分野で活動する日本の非営利団体に対して配分を行っています。平成23年度の寄附金として1億1,508万円(郵便事業(株)から拠出した寄附金を含む)を12団体に配分した結果、平成20年度からの寄附金累計は約6億7千万円となりました。

お買い物支援サービスの実施

郵便事業(株)は、(株)ママイ様と提携し、平成23年11月から会員制お買い物支援サービス「郵優お買い物サービス」を愛媛県西条市で開始しました。

このサービスは、(株)ママイ様の会員がカタログから商品を選択し、注文用紙を自宅の郵便受け箱などへ入れることで、郵便事業(株)の配達担当者がこれを回収し、注文した商品の配達を行うものです。



3. 銀行業について

業務概要

日本郵政グループにおいて銀行業を営む会社は、(株)ゆうちょ銀行です。

直営店と銀行代理店である郵便局の数を合わせると全国2万4千カ所という広範なネットワークを通じて、貯金や送金・決済などのサービスを提供しています。(株)ゆうちょ銀行は、お客さまの声を明日への羅針盤とする「最も身近で信頼される銀行」を目指しています。

①商品・サービス

■ 基本的サービス

(株)ゆうちょ銀行の直営店や全国の郵便局において、流動性預金である通常貯金や通常貯蓄貯金、定期性預金である定額貯金や定期貯金、送金・決済サービスである振替や為替など、基礎的な金融商品・サービスを提供しています。(株)ゆうちょ銀行の貯金は、預金保険制度により、通常貯金や定額貯金などは預金者一人あたり元本1,000万円までとその利子が保護(振替貯金は全額保護)されます。平成23年9月末現在、総額174兆8,784億円(未払利子を含む貯金残高は175兆6,018億円)の貯金を全国のお客さまからお預かりしています。

また、公的年金などのお支払いを行っているほか、国債や投資信託の窓口販売、住宅ローンなどの媒介業務、クレジットカード業務なども行っています。

※民営化前までに預入された定期性預金については、(独)郵便貯金・簡易生命保険管理機構が管理していますが、(株)ゆうちょ銀行は同機構から払戻しなどの事務を委託されており、これまでどおり郵便局または(株)ゆうちょ銀行の直営店で払戻しを受けることができます。

■ 商品・サービスの充実

●投資信託の新商品の取り扱いおよびメールオーダーによる投資信託口座開設サービスの開始

平成23年8月から、「投信ダイレクト」(インターネット取引サービス)において、新たに4種類11商品の取り扱いを開始しました。この度の新商品取扱開始により、取り扱う投資信託は17種類32商品のラインアップとなり、お客さまの選択の幅が一段と広がりました。

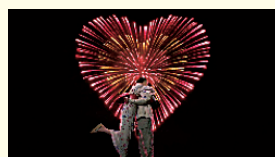
また、10月からは、メールオーダーによる投資信託口座開設サービスを開始し、総合口座をお持ちのお客さまが、郵送により投資信託口座を開設できるようになりました。

トピックス

テレビCMシリーズ「日本全国、ゆうちょ家族。」を全国で放送

平成22年8月から、「つかえる、つながり、つくりませんか。」をコンセプトにしたテレビCMシリーズ「日本全国、ゆうちょ家族。」を全国で放送しています。

本シリーズは、社会人として都会で頑張る主人公と、故郷で暮らす家族や身近な人々とのつながりを描いた楽しく心温まる物語を通して、人と人、人とサービスのつながりの大切さと、全国2万4千カ所のゆうちょ銀行・郵便局のネットワークで幅広い層のお客さまにご利用いただける、便利で親しみやすいゆうちょの商品・サービスをお伝えしています。



(第9弾：プロポーズ篇)



(第10弾：語り篇)



(第11弾：年金自動受取り/誕生日祝い篇)



(第12弾：定額貯金/ブライダルフェア篇)

“心のつながり”がテーマのFMラジオ番組

『ゆうちょ LETTER for LINKS』放送

平成23年5月からTOKYO FMをはじめとするJFN(ジャパンエフエムネットワーク)加盟全国FM38局でスタートした新番組『ゆうちょ LETTER for LINKS(レター・フォー・リンクス)』の提供を行っています。

“心のつながり”をテーマに、毎週、ある人から届く一通の手紙から、その人の出逢いや絆のルーツを探っていき、“つながり”の大切さや“言葉の力”を再発見する、心温まる番組です。

『ゆうちょ LETTER for LINKS』

毎週日曜 15:00~15:30

番組ナビゲーター 羽田 美智子さん

TOKYO FMをはじめとするJFN加盟

全国FM38局で好評放送中

番組公式サイト <http://www.tfm.co.jp/links/>

ポッドキャストでも配信中



●「ゆうちょダイレクト」のスマートフォン対応開始

近年、急速に普及しているスマートフォンに対応するため、平成23年9月から、「ゆうちょダイレクト」（インターネットサービス）でスマートフォンによる取り扱いを開始しました。平成23年12月現在、スマートフォンでは、現在高の照会、入出金明細の照会、ゆうちょ銀行口座間の送金（電信振替）、他の金融機関口座への送金（振込）が可能です。

②運用

現状の収益構造では、国債運用を中心とする金利収益が大きなウェイトを占めています。今後、健全経営を確保する観点から、金利リスクを適切にコントロールしながら、運用手段の多様化を通じ、リスクの分散・収益源泉の多様化を図る運用ビジネスモデルを実現することで、安定的な期間収益の確保を達成していく必要があります。

（株）ゆうちょ銀行におけるALMは、資産・負債ポートフォリオを統合管理して、期間損益を安定的に確保していくこと、資産・負債ポートフォリオの時価変動リスクを統合的にマネジメントしながら、純資産価値の向上を図り、市場やお客さまの信認を確保していくことを目的として取り組んでいます。

運用方針としては、リスクを適切にコントロールしながら、全体として収益確保を図ることとしています。具体的には、想定しうる金利シナリオのもと、負債の状況にかんがみ、運用資産のデュレーションなどを適切に管理するとともに、スワップなどで一定の金利リスクをヘッジすることで、主たる収益源泉である資産・負債間の金利スプレッドの安定的な確保に努めました。

さらに、地方債、社債、外国債券への投資やシンジケートローン（協調融資）への参加、投資信託での運用などを通じ、リスクの分散・収益源泉の多様化に取り組みました。

③社会貢献

（株）ゆうちょ銀行は、CSR（企業の社会的責任）を経営上の最重要課題のひとつとして位置づけ、「最も身近で信頼される銀行」を目指し、企業としての社会的責任を果たしてまいります。

■ 第36回「私のアイデア貯金箱」コンクール

これからの社会を担う子どもたちに、貯金箱の作製を通じて、貯蓄に対する関心を持ってもらうとともに、造形的な創造力を伸ばすことなどを目的として、昭和50年から開催しています。

また、応募作品数に応じた寄附金を（公財）日本ユニセフ協会に贈呈、東日本大震災の被災地の子どもたちとその家族のために役立ててもらうこととしました。寄附金額は約811万円に上りました。



審査員特別賞の作品

■ ゆうちょボランティア貯金

ゆうちょボランティア貯金では、お客さまの通常貯金および通常貯蓄貯金の利子（税引後）の20%を寄附金としてお預かりし、「世界の人びとのためのJICA基金」を通じて、民間援助団体（NGO）などによる開発途上国・地域の貧困削減や生活改善・向上などのための活動支援に活用させていただいています。

平成20年10月の取扱開始以降、平成23年9月末までに約30万件のお申し込みをいただき、これまでに約357万円を「世界の人びとのためのJICA基金」へ寄附しました。

トピックス

「第35回全日本少年サッカー大会」への協賛

次代を担う子どもたちの健全な心身の育成・発達を目指して「第35回全日本少年サッカー大会」に協賛しました。

本大会は、（財）日本サッカー協会などが主催する、小学生の年代における日本最大規模の大会です。第35回大会では、日本全国で約8,600チーム、約14万人が日本一を目指して熱戦を繰り広げました。



4. 生命保険業について

業務概要

日本郵政グループにおいて生命保険業を営む会社は、(株)かんぽ生命保険です。

直営店(支店)のほか、代理店(郵便局)を通じて確かな保障をお届けしています。(株)かんぽ生命保険は、「お客さまとともに未来を見つめて『最も身近で、最も信頼される保険会社』を目指します。」を経営理念としています。

①保険商品・サービスの提供

郵政民営化前の簡易生命保険*の「簡易な手続きで、国民の基礎的生活手段を保障する」という社会的使命を受け継ぎつつ、お客さまの立場に立って、分かりやすく利用しやすい商品・サービスの提供に努めています。

なお、民営化後の(株)かんぽ生命保険の生命保険契約には、民営化前の簡易生命保険とは異なり政府による支払保証はありませんが、他の生命保険会社同様、一定の範囲内で保険契約者保護制度による保護の対象となります。

(ア)代理店チャネル

郵便局(株)においては、個人・住域マーケットを中心にシンプルで分かりやすい商品(小口・簡易)・サービスを全国の郵便局ネットワークを活かしてご提供します。

なお、(株)かんぽ生命保険においては、全国の主要都市80カ所に設置する直営店80店舗に代理店支援のための組織(パートナー営業部)を設置し、営業推進のための支援、教育研修および事務支援を行っています。

また、(株)かんぽ生命保険の特長を活かしつつお客さまのニーズに対応した商品開発、マーケット／チャネル開拓、営業プロセスの高度化を郵便局(株)と一体となって推進します。

(イ)直営店チャネル

直営店の法人営業部は、中小企業を中心とする法人・職域マーケットを主力に商品やサービスをご提供します。

直営店チャネルにおいては、マーケット動向の把握や販売ノウハウなどの蓄積に加えて、営業体制の

整備により、お客さまの多様なニーズに応えてまいります。

※郵政民営化前に契約された簡易生命保険については、(独)郵便貯金・簡易生命保険管理機構が管理しており、(株)かんぽ生命保険は同機構から業務を受託のうえ、郵便局(株)に業務の一部を再委託しておりますので、郵便局の渉外社員および窓口を通じて保険料のお支払いや保険金のお受け取りができます。

②商品・サービスの充実

■「心のこもったサービス」(お客さまへのアフターサービスの充実)

平成22年10月から、全国の郵便局で「心のこもったサービス」を実施しています。

「心のこもったサービス」では、お客さまへの訪問活動や窓口でのお知らせにより、ご契約いただいている保険の保障内容や、ご請求いただける保険金がないかをご確認いただき、また同時に、保険金のお支払い手続きのご案内、キャッシュレスや指定代理請求制度のご案内をさせていただきます。

この活動を通じて、お客さまから、「請求してない保険金があったことが分かり助かった」「加入している保険の内容を忘れかけていたので、再確認できてよかった」などのお声をいただいています。

現在は、満期保険金や生存保険金のお支払い時期が近いお客さまや保険料の払込期間が満了となったお客さまを中心に訪問活動を展開していますが、今後はより多くの機会を作り、お客さまをご訪問させていただきます予定です。

今後とも、郵便局(株)との連携を強化して、お客さまへの訪問活動や窓口でのお知らせによって「心のこもったサービス」をお届けし、お客さまにさらにご満足いただけるよう取り組んでまいります。



■ 新契約システムの導入

お客さまサービス向上の一環として、ご契約のお申込みに係る事務を「正確・かんたん・迅速」なフローに変える「新契約システム」を平成22年10月から東京・南関東・信越エリアに先行導入し、平成23年5月から8月にかけて、順次全国の各エリアで導入を進めました。

新契約システムは、郵便局、(株)かんぽ生命保険の支店およびサービスセンターに導入しており、郵便局での効率的・効果的な営業活動のほか、サービスセンターでの正確・迅速な業務処理を実現し、お客さまサービスの向上のために、営業・業務プロセスの改革を進めるものです。

具体的には、お客さまにとって分かりやすい保障設計書のご提供、保険契約申込書記入の簡素化、ご契約成立までのスピードアップなどを実現しています。

新契約システムによりご契約をお申込みいただいたお客さまからは、「署名と捺印だけになり簡単になった」「保険証券が早く届き安心した」などのお声をいただいています。引き続き、お客さまに安心して保険にご加入いただけるよう、さらに分かりやすさと業務手続の効率化に向けて、レベルアップしてまいります。

③ 資産運用

資産運用につきましては、健全な経営を維持し、保険金などのお支払いを確実に行うため、負債の特性を踏まえた長期の円金利資産を中心にポートフォリオを構築し、資産と負債のキャッシュフロー・マッチングを推進いたします。また、リスク管理態勢の強化に努めつつ、収益向上の観点から、国債に比べて相対的に高い利回りが期待できる地方債および社債などの円貨建て資産などへの運用拡大にも取り組めます。

④ 社会貢献

(株)かんぽ生命保険では、地域社会の皆さまの健康づくりに貢献することを目的として、NHKおよびNPO法人全国ラジオ体操連盟と共同で、「ラジオ体操」「みんなの体操」の普及・推進に努めています。

主な行事としては、例年、4月から10月頃にかけて、「夏期巡回・特別巡回ラジオ体操・みんなの体操会」および「1000万人ラジオ体操・みんなの体操祭」を、

NHKおよびNPO法人全国ラジオ体操連盟との共同主催により全国各地で開催しています。

トピックス

第50回1000万人ラジオ体操・みんなの体操祭

平成23年7月31日午前5時50分から静岡県浜松市の浜名湖ガーデンパークで、「第50回1000万人ラジオ体操・みんなの体操祭」を開催しました。

当日は、早朝からの開催にもかかわらず、全国のラジオ体操のファンの皆さまや、地元の小学生やその保護者の皆さまなど約5,000人の方々にご参加をいただきました。(株)かんぽ生命保険は、これからもラジオ体操を通じて、豊かで充実した生活に欠かせない、皆さまの健康づくりを応援してまいります。



「かんぽ キッズスマイルワールド」の開催

平成23年11月12日・13日に、子育て支援をテーマにした親子で楽しむイベント「かんぽ キッズスマイルワールド」を東京都文京区の東京ドームシティ プリズムホールで開催しました。

本イベントは、地域や行政、企業が連携しながら社会全体を通して子育て支援を積極的に推進する大切さを訴求することを目的としたものです。当日は、子育てに関する情報の紹介・トークステージをはじめ、親子で楽しめる各コンテンツを用意しました。

(株)かんぽ生命保険は、今後も、子どもたちのより健全な育成に貢献するCSR活動に積極的に取り組んでまいります。



5. その他の事業について

(1) 病院事業

日本郵政(株)では、日本郵政グループの企業立病院として、逓信病院を全国14カ所に設置しています。逓信病院は、日本郵政グループの社員・家族だけでなく、どなたでもご利用いただける病院として、地域の皆さまの健康に貢献する医療サービスと人間ドック検診を行っています。

とりわけ、東京逓信病院については、514の病床を有し、高性能医療機器の導入、高度医療研究など最先端の診療を提供しているほか、平成22年9月に人間ドックセンターをリニューアルしました。



東京逓信病院



京都逓信病院

(2) 宿泊事業

① かんぽの宿・かんぽの郷

「かんぽの宿」は、全国に66カ所※(休館3カ所含む)ある宿泊施設です。観光地などの近くに立地しております。

なお、「かんぽの宿」は、一般の旅館・ホテルと同様に、(株)かんぽ生命保険の保険などへのご加入の有無にかかわらず、どなたでもご利用いただけます。

また、「かんぽの郷」は、全国に3カ所※ある宿泊施設です。大自然のなかでスポーツを満喫できる設備が充実しています。

※平成23年12月1日現在



かんぽの宿 阿蘇



かんぽの宿 熱海(本館)

② ラフレさいたまなど

「ラフレさいたま」は、さいたま新都心駅近くに立地し、会議室、宴会場、フィットネスなどを備えた宿泊施設です。平成23年5月から、新たに介護予防サービスを開始しました。専門教育を受けた介護予防運動指導員による運動指導などを通じて、地域の高齢者の皆さまの健康増進に役立てていきたいと考えています。

「ゆうぼうと世田谷レクセンター」は、テニスコート、室内温水プール、体育館、フィットネスなどを備えたスポーツ施設です。

「メルパルク」、「ゆうぼうと」は、宿泊室のほか、会議室、宴会場、結婚式場、レストランなどを備えた施設です。



ラフレさいたま



ラフレさいたま 介護予防施設

(注1) ラフレさいたまの「介護予防施設」は、平成23年3月にセントラルスポーツ(株)との間で定期建物賃貸借契約を締結し、同社が運営しています。

(注2) 「メルパルク」は、平成20年10月にワタベウェディング(株)との間で定期建物賃貸借契約を締結し、同社の子会社が運営しています。なお、メルパルク京都には宿泊室、結婚式場はございません。

(注3) 「ゆうぼうと」は、平成20年12月に西洋フード・コンパスグループ(株)およびセントラルスポーツ(株)との間で定期建物賃貸借契約を締結し、各社が運営しています。

V. 日本郵政グループについて

(1) 会社概要

日本郵政株式会社

名称 日本郵政株式会社 (URL: <http://www.japanpost.jp/>)
本社所在地 〒100-8798 東京都千代田区霞が関一丁目3番2号
電話番号 03-3504-4411 (日本郵政グループ代表番号)
資本金 3兆5,000億円
設立年月日 平成18年1月23日
設置根拠法 日本郵政株式会社法 (平成17年10月21日法律第98号)
事業内容 グループ会社に対する経営管理
主な事業所 人事・経理集約センター 1、災害補償事務センター 1、健康管理事務センター 1、健康管理施設 49、施設センター 7、通信病院 14、宿泊施設 71、博物館・資料館 6、JPお客さまサービス相談センター 1、郵政大学校 1

(平成23年9月30日現在)



■株式について

- (1) 株式数 発行済株式数 150,000,000株
平成22年度末株主数1名
(2) 株主の氏名または名称

財務大臣	当社への出資状況	
	持株数	持株比率
	150,000,000株	100%

■従業員数 3,406名

注：従業員数は、日本郵政(株)から他社への出向者を含まず、他社から日本郵政(株)への出向者を含んでおります。また、臨時従業員は含んでおりません。

郵便局株式会社

名称 郵便局株式会社 (URL: <http://www.jp-network.japanpost.jp/>)
本社所在地 〒100-8798 東京都千代田区霞が関一丁目3番2号
電話番号 03-3504-4411 (日本郵政グループ代表番号)
資本金 1,000億円
設立年月日 平成19年10月1日
設置根拠法 郵便局株式会社法 (平成17年10月21日法律第100号)
事業内容 郵便やゆうパック等に関する窓口業務、印紙の売りさばき、銀行代理業、金融商品仲介業、生命保険・損害保険の募集業務、不動産業、物販業、地方公共団体からの受託業務 など
主な事業所 支社 13、郵便局 約24,000、研修センター 10、お客様サービス相談センター 1



■株式について

- (1) 株式数 発行済株式数 4,000,000株
(2) 株主の氏名または名称

日本郵政株式会社	当社への出資状況	
	持株数	持株比率
	4,000,000株	100%

■従業員数 110,767名

注：従業員数は、郵便局(株)から他社への出向者を含まず、他社から郵便局(株)への出向者を含んでおります。また、臨時従業員は含んでおりません。

郵便事業株式会社

名称 郵便事業株式会社 (URL: <http://www.post.japanpost.jp/>)
本社所在地 〒100-8798 東京都千代田区霞が関一丁目3番2号
電話番号 03-3504-4411 (日本郵政グループ代表番号)
資本金 1,000億円
設立年月日 平成19年10月1日
設置根拠法 郵便事業株式会社法 (平成17年10月21日法律第99号)
事業内容 郵便事業、国内・国際物流事業、ロジスティクス事業など
主な事業所 支社 13、支店 1,091、集配センター 2,531、お客様サービス相談センター 1、物流センター 4、国際郵便業務品質管理センター 1、郵便審査事務センター 1、会計事務センター 11、ゆうパック決済センター 1、給与・厚生事務センター 1、東京ロジスティクスセンター 1



■株式について

- (1) 株式数 発行済株式数 4,000,000株
(2) 株主の氏名または名称

日本郵政株式会社	当社への出資状況	
	持株数	持株比率
	4,000,000株	100%

■従業員数 101,283名

注：従業員数は、郵便事業(株)から他社への出向者を含まず、他社から郵便事業(株)への出向者を含んでおります。また、臨時従業員は含んでおりません。

株式会社ゆうちょ銀行

名称 株式会社ゆうちょ銀行 (URL: <http://www.jp-bank.japanpost.jp/>)
本社所在地 〒100-8798 東京都千代田区霞が関一丁目3番2号
電話番号 03-3504-4411 (日本郵政グループ代表番号)
資本金 3兆5,000億円
設立年月日 平成18年9月1日
平成19年10月1日に「株式会社ゆうちょ」から「株式会社ゆうちょ銀行」に商号変更
事業内容 銀行業
主な事業所 本社、営業所 234
金融機関コード 9900



■株式について

- (1) 株式数 発行済株式数 150,000,000株
(2) 株主の氏名または名称

日本郵政株式会社	当社への出資状況	
	持株数	持株比率
	150,000,000株	100%

■従業員数 12,990名

注：従業員数は、(株)ゆうちょ銀行から他社への出向者を含まず、他社から(株)ゆうちょ銀行への出向者を含んでおります。また、嘱託および臨時従業員は含んでおりません。

株式会社かんぽ生命保険

名称 株式会社かんぽ生命保険 (URL: <http://www.jp-life.japanpost.jp/>)
本社所在地 〒100-8798 東京都千代田区霞が関一丁目3番2号
電話番号 03-3504-4411 (日本郵政グループ代表番号)
資本金 5,000億円
設立年月日 平成18年9月1日
平成19年10月1日に「株式会社かんぽ」から「株式会社かんぽ生命保険」に商号変更
事業内容 生命保険業
主な事業所 直営店 80(統括支店 13、支店 67)、サービスセンター 5、コールセンター 1



■株式について

- (1) 株式数 発行済株式数 20,000,000株
(2) 株主の氏名または名称

日本郵政株式会社	当社への出資状況	
	持株数	持株比率
	20,000,000株	100%

■従業員数 7,023名

注：従業員数は、(株)かんぽ生命保険から他社への出向者を含まず、他社から(株)かんぽ生命保険への出向者を含んでおります。また、嘱託および臨時従業員は含んでおりません。

(2) 役員一覧

(平成23年12月1日現在)

日本郵政株式会社

取締役

取締役会長 (社外取締役)
西岡 喬 (にしおか たかし)

取締役兼代表執行役社長
齋藤 次郎 (さいとう じろう)

取締役兼代表執行役副社長
坂 篤郎 (さか あつお)
井澤 吉幸 (いざわ よしゆき)
高井 俊成 (たかい としなり)
足立 盛二郎 (あだち せいじろう)
長島 俊夫 (ながしま としお)

社外取締役

石 弘光 (いし ひろみつ)
井上 秀一 (いのうえ ひでかず)
入交 太郎 (いりまじり たろう)
岡村 正 (おかむら ただし)
奥田 碩 (おくだ ひろし)
神野 吾郎 (かみの ごろう)
小池 清彦 (こいけ きよひこ)
杉山 幸一 (すぎやま こういち)
曾野 綾子 (そ の あやこ)
原田 明夫 (はらだ あきお)
松尾 新吾 (まつお しんご)
渡邊 隆夫 (わたなべ たかお)

執行役

専務執行役

高橋 亨 (たかはし とおる)
佐々木 英治 (ささき ひではる)
藤本 栄助 (ふじもと えいすけ)
中城 吉郎 (なかじょう よしろう)
斎尾 親徳 (さいお ちかのり)

常務執行役

篠田 政利 (しのだ まさとし)
三輪 享生 (みわ たかお)
谷垣 邦夫 (たにがき くにお)
中山 雅之 (なかやま まさゆき)

南方 敏尚 (みなかた としひさ)
田中 進 (たなか すずむ)

執行役

吉澤 哲彦 (よしざわ てつひこ)
山野 久雄 (やまの ひさお)
奥 公彦 (おく きみひこ)
井上 進 (いのうえ すずむ)
市倉 昇 (いちくら のぼる)

郵便局株式会社

取締役

代表取締役会長
古川 治次 (ふるかわ こうじ)

代表取締役社長
永富 晶 (ながとみ あきら)

取締役副社長
斎尾 親徳 (さいお ちかのり)

社外取締役

井上 秀一 (いのうえ ひでかず)
上島 清介 (うえしま せいすけ)
齋藤 次郎 (さいとう じろう)

監査役

飯沼 春樹 (いいぬま はるき)
西村 清司 (にしむら きよし)
山口 義和 (やまぐち よしかず)
伊藤 聖 (いとう さとる)

執行役員

専務執行役員

日高 信行 (ひだか のぶゆき)
高橋 亨 (たかはし とおる)

常務執行役員

河村 学 (かわむら まなぶ)
中澤 欣三 (なかざわ きんぞう)
壺井 俊博 (つばい としひろ)
山口 一弥 (やまぐち かずや)
星野 哲 (ほしの さとし)
柳引 喜久男 (くしびき きくお)
栗田 純一 (くりた よしかず)
塚田 純康 (つかだ ためやす)
上田 伸 (うへだ しん)

執行役員

小野寺 敦子 (おのでら あつこ)
小林 清志 (こばやし きよし)
太田 好彦 (おおた よしひこ)
和田 浩司 (わだ こうじ)
武富 靖直 (たけとみ やすなお)
中島 久治 (なかじま ひさはる)
井上 進 (いのうえ すずむ)
佐村 知子 (さむら ともこ)

郵便事業株式会社

取締役

代表取締役社長
鍋倉 真一 (なべくら しんいち)

取締役副社長
中城 吉郎 (なかじょう よしろう)
伊東 敏朗 (いとう としろう)

社外取締役

齋藤 次郎 (さいとう じろう)
横田 昌史 (よこた まさふみ)

監査役

伊藤 高夫 (いとう たかお)
白川 均 (しらかわ ひとし)
灰原 芳夫 (はいばら よしお)

執行役員

専務執行役員

元女 久光 (がんにょ ひさみつ)
鈴木 清晃 (すずき きよてる)

常務執行役員

三輪 享生 (みわ たかお)
勝野 成治 (かつの せいじ)
上沼 雄治 (うえぬま ゆうじ)
福田 聖輝 (ふくだ せいき)

執行役員

中島 直樹 (なかしま なおき)
外園 英之 (ほかぞの ひでゆき)
宮崎 順一郎 (みやざき じゅんいちろう)

大角 和輝 (だいかく かずあき)
大部 修司 (おおぶ しゅうじ)
矢野 圭一 (やの けいいち)
諫山 親 (いさやま ちかし)
稲澤 徹 (いなざわ とおる)
栗山 英俊 (くりやま ひでとし)
濱 俊之 (はま としゆき)
日谷 修 (ひたに おさむ)
千葉 吉弘 (ちば よしひろ)

株式会社ゆうちょ銀行

取締役

取締役兼代表執行役会長
川 茂夫 (かわ しげお)

取締役兼代表執行役社長
井澤 吉幸 (いざわ よしゆき)

社外取締役

正田 文男 (まさだ ふみお)
杵淵 敦 (きねぶち あつし)
齋藤 次郎 (さいとう じろう)
有田 知徳 (ありた ともよし)

執行役

執行役副社長

米澤 友宏 (よねざわ ともひろ)
間瀬 朝久 (ませ ともひさ)

専務執行役

池田 修一 (いけだ しゅういち)

常務執行役

向井 理希 (むかい りき)
山田 博 (やまだ ひろし)
星野 哲 (ほしの さとし)
田中 進 (たなか すずむ)
村島 正浩 (むらしま まさひろ)
志々見 寛一 (ししみ ひろいち)
柳引 喜久男 (くしびき きくお)

執行役

牧野 洋子 (まきの ようこ)
天羽 邦彦 (あまは くにひこ)
新堀 修己 (にいほり おさみ)
三澤 尚登 (みさわ なおと)
若井 真人 (わかい まさと)
相田 雅哉 (あいだ まさや)
天野 勝美 (あまの かつみ)
宇野 陽一 (うの よういち)
小町 千治 (こまち ちはる)
矢野 晴巳 (やの はるみ)

株式会社かんぽ生命保険

取締役

取締役兼代表執行役会長
進藤 文介 (しんどう じょうすけ)

取締役兼代表執行役社長
山下 泉 (やました いずみ)

社外取締役

日野 正晴 (ひの まさはる)
越田 弘志 (こしだ ひろし)
勝島 敏明 (かつしま としあき)
齋藤 次郎 (さいとう じろう)

執行役

執行役副社長

宮崎 和夫 (みやざき かずお)

専務執行役

杉本 政朗 (すぎもと まさろう)
南方 敏尚 (みなかた としひさ)

常務執行役

青木 幸治 (あおき ゆきはる)
栗倉 章仁 (あわくら しょうじ)
蒲原 雅章 (かもはら まさあき)
池田 佳史 (いけだ よしふみ)
細沼 雅時 (ほそぬま まさと)
堀金 正章 (ほりがね まさあき)
衣川 和秀 (きぬがわ かずひで)

執行役

佐藤 正典 (さとう まさのり)
藤本 清貴 (ふじもと きよたか)
杉森 正彦 (すぎもり まさひこ)
堀家 吉人 (ほりいえ よしと)
奈良 知明 (なら ともあき)
池側 和博 (いけがわ かずひろ)
井戸 良彦 (いど よしひこ)
千田 哲也 (せんた てつや)